慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	社会環境論研究ノート
Sub Title	A note on the study of the theory of social environment
Author	富永, 健一(Tominaga, Kenichi)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1993
Jtitle	慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.36 (1993.) ,p.123- 136
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	30周年記念号
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000036-0123

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

社会環境論研究ノート[1)]

"A Note on the Study of the Theory of Social Environment"

富　永　健　一*

Ken'ichi Tominaga

The newly built "Faculty of Environmental Information" of Keio University assigned me to give a lecture on a new subject "Theory of Social Environment". Such a subject, however, is not yet established among sociologists not only in Japan but also in the international situations. This paper aims at a contribution to constitute a conceptual framework for the study of this subject.

The "social" environment meant here refers to the human groups, organizations and communities such as family, firm, government, religious organization, village and city sorrounding human individuals. The theory of social environment is, therefore, not identical with the recently proposed idea of "environmental sociology" in which the subject is pollution of the "natural" environment.

But theory of social environment and environmental sociology, it seems, can converge to each other, to the extent that the natural environment is no more simply "natural" but processed by human technology, and that we can no more draw a clear line between "natural" and "social" environment. Aggravated nowadays is not simply natural environment but social environment too, as is seen in the increase of the crime rate as well as worsening of public peace in the urban environment of the western advanced countries.

There are at least four streams in which sociologists have so far dealt with the social environment. The first stream is the microsociological analysis in the theory of social action, in which the central thesis is that the individual personality is the product of social environment. The other three streams are in the context of macrosociological analysis. Among them the first is the social system theory, in which the social system is conceptualized in terms of "boundary-maintaining" or "reduction of complexity" vis-a-vis the environment; the second is the macrodynamic theory of social-environmental change such as urbanization and industrialization, of which the theory of human ecology is one of the possibilities; the third is the endeavor to measure the social-environmental change, of which the social indicators are the typical instrument of the measurement of welfare.

In this paper the writer, by investigating each of these four streams, suggests that sociology can approach to the social environment through analyzing interaction in terms of microsociology on the one hand, and through analyzing adaptation of the social system to the environment in terms of macrosociology on the other. Lastly, as a conclusion, he suggests that sociology can relate "social" environment with "natural" environment by developing the concept of "public media" of communication. This means that while each social system makes the closed self-organizing world by developing its own "private" media, it needs to break down these closed world through "public" media in order to prevent the aggravation of their common natural environment. This can perhaps be the way to connect the theory of social environment with the environmental sociology.

* 慶應義塾大学環境情報学部教授（社会学）

1. 人間と環境

日本語の「環境」は境界のまわりを輪になって取り囲んでいるものという意味である。英語の "environment" は周囲を取り囲むという動詞 "environ" からきている。ドイツ語の "Umwelt" は世界 (Welt) のまわり (um) という意味である。いずれの場合にも，環境とはまわりを取り巻いている外界をさす。

人間を取り巻く外界には，

(A)　自然境環：人間にとって所与である環境

(B)　人工環境：人間がみずからの行為をつうじてつくった環境

が区別される。(A) は，山や川や森林や海や空気などの自然である。(B) は，自然に対するものとしての「人工」を意味するが，これはさらに，

(B1)　物的環境：ビル群や工場や道路や橋などの物理的建造物や都市景観

(B2)　社会的環境：家族や企業・官庁や宗教教団や都市・村落などの集団/組織/地域社会

(B3)　文化的環境：科学・技術や哲学・思想や言語や宗教や芸術などの文化

に区分することができる。

こんにち「環境問題」といわれているのは，(A) が人工的に汚染されて (B1) に転化してしまっていることをさしている。これに対して，以下私が「社会環境論」という題目のもとに扱う対象は自然環境ではなく，人間を取り囲んでいる社会 (B2) のことであって，文化 (B3) がそこに加わる (両者をあわせて「社会文化的環境」と呼ぶことができるが，簡単のためにこれをただ社会[的]環境と呼んでもよいであろう)。したがって (A) はここでの研究対象ではないし，(B1) も，人間のつくったものではあるが物的なものだから，直接的にはここでの研究対象ではない。こうして，社会環境論の研究対象は，環境問題とはひとまず別のところにある。

とはいえ，社会環境論は環境問題に全然ふれるところがないというわけではけっしてない。なぜなら，環境の汚染を引き起こしているのは人間の行為なのであり，したがってそこには当然に (B2) および (B3) が関与している。また (B1) は「もの」ではあるが，それは人間の創造物であって，(B2) および (B3) の産物にほかならない。さらに，今日起こっている環境問題には，自然環境の汚染だけでなく，先進国における犯罪率の上昇や治安の悪化のような社会環境の汚染も含めて考えられるべきである。社会環境論は，この両者を合わせた環境問題の全体に，関心を寄せるのである。

近年，欧米や日本の社会学者のあいだに「環境社会学」というものを考えていこうとする試みがあり，日本でも環境社会学研究会という研究団体がすでに実在している。1992 年の日本社会学会大会のテーマ部会においても「環境」が取り上げられ，私もこれに報告者として参加した。環境社会学というのは通常，(A) および (B1) の意味での環境問題を対象とするものと考えられているけれども，私は本稿において，社会環境論の観点からこれにアプローチしていく方向を示唆したい。

2. 人間と自然との媒介者としての社会

前節で私は，自然環境を人間にとって所与であるものとし，これにたいして社会環境を，人間がみずからの行為をつうじてつくっていく環境の中の一つとして位置づけた。しかしながらこの「自然的」対「人工的」という区別は，現在では，もはや必ずしもキッパリと切断できないようになりつつある，ということが重要であろう。たしかに近代以前においては，自然とは人間にとって単に所与であるもの，社会とは人間がみずからの行為をつうじてつくっていくもの，という区別が成り立っていた。すなわち，人類の進化における発展段階を，大づかみに，

(1)　未開社会 (狩猟採集社会)

(2)　農業社会 (林業・牧畜・漁労を含む)

(3)　近代産業社会

の 3 つに分けてみると[2]，つぎのようなことがいえる。

(1)　狩猟採集社会段階では，人類は自然に手を加えることはなかった。なぜなら，この段階においては人間は無力で，人間の欲望はそれに見合ってつつましかったから。人間の植物採集や狩猟の活動は，たしかに生きものを殺しはするが，その度合いは限られており，生態系バランスの回復作用によって復元され得る範囲内にあった。

(2)　次いで農業社会段階にはいると，人間の力が狩猟採集段階よりも大きくなって，人間はしだいに自然に手を加えることが多くなった。というのは，農業革命は，人間が植物や動物に人為的な加工 (伐採や栽培や飼育) をする技術を発展させたからである。農業革命はまた，生産力を飛躍的に高めたので，人口の急速な増加があり，また都市の出現があった。この段階において，地球上の森林がかなり失われたことはたしかであろう。けれども農業社会段階では，それはまだ人力と畜力によって可能な範囲内であったので，その度合いにはなお限度が

あった。

(3) 自然がもはや人間にとっての単なる所与でなくなったのは，人間の増大する欲望が，産業革命によって，機械力という禁断の木の実をついに手に入れるにいたってから以後のことである。産業化とともに，大きく分けて2つのことが起こった。その1つは，近代の科学技術が，人間が自然環境に働きかけて，これを変えてしまうことを可能にしたということである。もう1つは，人間の社会がますます複雑になって，社会は人間がつくったものだから人間の意志でコントロールできるとは，けっして簡単にいえなくなったことである。前者に関して，西洋先進諸国がつくりだし，しだいに人類全体に伝播しつつある近代産業文明は，一方で天然にはなかったような物質をつぎつぎにつくり出し，他方で植物・動物を大量に伐採・殺戮することによって，自然システムとして成立していた生態系を破壊しはじめた。後者に関して，人類は近代になってから，人口問題・高齢化社会問題・民族問題・家族解体・犯罪非行の増加等々をつぎつぎにひきおこし，社会環境をも悪化しつつある。こうして，一方では，自然環境は人間にとってもはや単純に所与のものとはいえなくなり，他方では，社会環境は人間にとってもはや必ずしもコントローラブルなものではなくなった。

この点に注目すれば，社会環境と自然環境とを峻別するよりも，むしろ両者を連続的に考えて，さきに（B1）として位置づけた人工の物的環境（都市景観はその産物）を両者の接点と見なしておくのが現実的であろう。じっさい，たとえば社会学者が環境アセスメントの用具として開発してきた社会指標は，そのような人工の物的環境を含めて，社会環境と自然環境の両方を対象に含めてきた。但し，社会学が自然環境の問題に発言するのは，あくまで人間の社会と文化が自然を変えてきたその側面に限定される。またその場合の環境問題というのは，上述のように社会環境悪化の問題を合わせ考えた意味での環境問題である。これが，社会学が環境問題に発言する場合の独自の分析視角にほかならない。

3. 社会学における環境論の諸系譜

これまでの社会学理論史をふりかえると，社会学が「環境」を論じてきた文脈というのは，大きく分けて2つあった。第1にミクロの視点，第2にマクロの視点，というのがこれである。ミクロの視点は，個人のパーソナリティを形成するものとしての社会環境というとらえ方を意味する。マクロの視点は，社会システムとしての社会環境，社会環境変動論，および社会指標という，3つのとらえ方に分かれる。

第1のミクロの視点というのは，個人のパーソナリティ形成ないし自我形成が環境の産物である，との着眼に発するものである。この視点は，19世紀における「遺伝 対 環境」という古典的対比から出発して，個人の行為が遺伝によって説明される部分はごく小さく，人間の自我は大部分が環境によって形成されるものであると説く，社会的行動主義やプラグマティズムや相互行為論の枠組へと発展した。

ミクロの文脈においては，しばしば環境という語に代えて「状況」(situation) という語が用いられてきた。この用語法においては，状況は外界そのものでなく，外界についての行為者の主観的な意味付与をさす。シンボル的相互行為主義の先駆ともいい得るトーマスによって立てられた有名な定理「もし人が状況を現実であると規定すれば，その状況は結果において現実である」は，このような考え方を典型的に示している。すなわち，環境が人間の外側にある客観的な存在であるのにたいして，状況はそれが知覚をつうじて主観の世界に取り込まれたものをさす。パーソンズの社会システム理論はマクロの理論化であるが，彼の一般行為理論 (general theory of action) はミクロの理論化であって，この文脈においては「行為者-状況」(actor-situation) という概念枠組がえらばれ，ここでは状況は主観主義的観点を含んで考えられている[3]。これは，ミクロ社会学が主観主義的観点をとる傾向があったことの反映である。

しかしここでは，状況という語を環境という語に一元化して，ともに環境という語であらわすことにしよう。そして，行為理論ないし相互行為理論のように，外界のものが主観の世界に取り込まれたものを考える場合には，「内なる環境」といった表現を用いることにしよう。こうしておけば，ミクロの行為理論ないし相互行為理論と，マクロのシステム理論とを，つなげて考えることができる。

パーソンズは状況を，物的状況，社会的状況，文化的状況に3分した。人間を取り囲んでいる外界としての環境もまた，物的環境，社会的環境，文化的環境に3分して考えられてよいであろう。私はさきに，環境を（A）自然環境と（B）人工環境に2分し，後者をさらに（B1）物的環境，（B2）社会的環境，（B3）文化的環境に3分した。これは，「自然」という語を人間にとって所与のものという意味に解し，物的環境をこの意味の自然と，人間がその自然を壊してつくりあげた人工物とに分ける

視点を強調するためであった。環境を「自然環境」と，社会的と文化的とをあわせたものとしての「社会環境」とに2分する場合，自然環境というのは人間にとって与件である環境だけに限られてしまい，人間が自然に関与してつくりだした人工的な物的環境の存在が正しく位置づけられないことになる。社会学が対象とする環境は社会環境であるが，人工的な物的環境は，近代産業社会の段階における人間の活動としての技術や経済や文化の産物にほかならない，ということが注意されねばならない。

第2の社会システムの視点というのは，個人ではなく，社会システムが環境によってシステムから区別されているものとしての，システムにたいする環境という概念化から出発して，一方ではシステムが環境にいかに依存しているか（開放システム），しかし他方ではシステムが環境からいかにみずからを区別しているか（自己準拠システム），という両面を分析するマクロ社会学の枠組である。

この文脈においては，システムとは，環境に対して境界を張ることによって，境界内部において環境におけるよりも複雑性を縮減し，かくして環境とのあいだでの複雑性の落差を維持している島のようなものである。この概念化においては，「システム-環境」という対比（パーソンズによって創始され，ルーマンによって引き継がれた「境界維持システム」boundary-maintaining system, Grenzerhaltendes System の概念）に示されているように[4]，環境は客観主義的観点からとらえられている。これは，マクロ社会学が一般に客観主義的観点をとる傾向があるからである。

社会システム理論は，機能主義社会学として，戦後における理論社会学の主流をなしてきた。しかしながら社会環境論という文脈から見ると，「システム-環境」という図式においては，力点はあくまでシステムのほうにあって，環境は結局のところ「システムでないもの」つまり残余範疇にすぎない[5]。というのは，社会システム理論の関心は，社会システムが環境よりも高次の存在であるとの観点から，もっぱら「システム-環境」差異を問題にするところにあるからである。すなわち，社会システム理論は環境そのもの――もちろんその中には他の社会システムや文化システムも含まれている――の分析については格別の分析枠組をもっていない。この点を考慮に入れて，ここでは，社会環境論という視角から見た場合の社会システム理論への関心は，「システム-環境」図式にあるよりもむしろ，個人にとっての社会環境を社会システムとしてとらえることにある，と考えておきたい。個人にとっての環境ならば，それはマクロではなくてミクロの視点ではないかと考える人があるかもしれないが，さきにミクロの社会環境論と呼んだものは行為論的視点をさすものであったことに注意しよう。社会システム理論は，行為理論とは区別されたものとしての，マクロ社会学的アプローチとして位置づけられる。

第3の社会システム変動論というのは，社会環境変化という視角から，社会変動を分析するアプローチである。環境問題というのを，上記のように，自然環境と社会環境の両面での悪化をともに含めて考えると，それらはどちらも産業化とともに進行した都市化によって発生したものであった。そこで，都市化の社会学的分析において先駆的な位置を占めるパーク，バージェスらのシカゴ学派の人間生態学を，社会システム理論の一変種と見なして，まずこれに注目しよう。しかしもちろん，現代の社会変動は産業化と都市化だけに限られるものではない。こんにち，それらのほかにも，情報化とか流動化とか高齢化とか国際化など，マクロ動態論とでも呼び得る諸問題に関心が集まっている[6]。ここではこれらを，社会環境論の視角から見た社会システム動態論として，社会環境変動論と総称しておきたい。これらはもちろん，社会変動論そのものなのであるが，それらが環境論と見なされ得るのは，個人にとっての環境変動としてこれをとらえることができるからにほかならない。

第4に，社会環境変動を計測する用具として，社会指標をあげることができる。社会指標は，社会システムの状態をマクロに計測する環境変動についての分析用具である。さきに社会システム理論を個人にとっての社会環境をとらえるマクロ的用具として位置づけたが，社会指標はその社会環境としての社会システムの状態を，実証的に計測することを目的とするものである。

以上述べた社会環境論の諸系譜を，以下，ミクロ社会環境論，マクロ社会環境論，社会環境変動論，社会指標論に分けて考察し，最後に社会環境と自然環境との関係について検討を加えることにしよう。

4. 個人のパーソナリティ形成における社会環境――ミクロ社会環境論

遺伝か環境かという問題は，19 世紀ヨーロッパにおいて医学・心理学の分野で論じられた古典的問題であった。遺伝論者は，たとえば犯罪者が特定の家系から多く出ていることを根拠にして，犯罪が遺伝的素質によって説明されると主張した。これに対して環境論者は，その

ような事例といえども，貧困やつきあっている仲間など，よくない環境を共有していることによって説明されると主張した[7]。

この古典的な問題について，アメリカのプラグマティズム哲学は，デューイによって代表されるように環境説を採用した。デューイは学習によってでなければ習得できない行動様式を「習慣」と呼び，習慣形成は社会によってなされるとした。遺伝説は本能による説明であって，これは昆虫に関しては全面的に適合するが，人間行為の場合には，かつてフランスで発見された「アヴェロンの野生児」やインドで発見された「オオカミに育てられた少女」の事例が示すように，学習をつうじての習慣形成によらない単なる本能は，社会生活の形成にとってほとんど無力である。

個人のパーソナリティ形成における環境という問題を，遺伝か環境かという一般的なレベルから，より専門的な社会学的レベルに引き上げて理論化したのが，こんにちシンボル的相互行為論の学祖として位置づけられているクーリーとミードである。

クーリーは，デカルトの有名な命題「我思う，故に我あり」を批判して，このような独我論的な内省は，思索に没頭している哲学者のものではあり得ても，人間一般についての正しい洞察ではあり得ないと述べた。すなわちクーリーは，遺伝によらないで形成されるものはすべて，日常生活の中での多数の他者とのコミュニケーションと相互行為をつうじて，彼らとの共通性においてつくられていくものであり，この意味でデカルトの命題は，「我思う」ではなくて「我々思う」と修正されなければならないと主張した。かくしてクーリーは，日常生活の中でそのような直接的コミュニケーションと相互行為をくりかえしている仲間たちの集団を，「第一次集団」(primary group) という有名な語によっていいあらわし，その具体例として，家族・遊び仲間・近隣・地域社会をあげた。クーリーのこの第一次集団こそは，ミクロの社会環境についての最初の社会学的概念化であったといい得る[8]。

クーリーの第一次集団による自我形成論を，より深い自我の内面分析にまで高めたのがミードである。ミードは，人間が自我という意識をもつようになる過程を分析して，それは自分自身を客体として見ることができるようになることだと考えた。それが可能になるためには，自分を他者の目で見ること，すなわちミードの用語では「他者の態度をとる」(take the role of the other) ことができなければならない。それは，他者が自我の中に入ってくること，すなわち他者の内面化を意味する。内面化をつうじて自我に影響を与える他者を，ミードは「有意味他者」(significant others) と呼ぶ。有意味他者は，幼児段階において，母親をはじめとして，他の家族員，遊び仲間，近隣の人たちなどたくさんいるが，自我形成が進んでいくにつれて，それらあれこれの特定の他者は，「一般化された他者」(generalized others) へとオーガナイズされる。一般化された他者の内面化は，ミードのいう「客我」(me) を形成する。これに対して，客我に拘束されることなく自己主張をする自我の部分が，ミードのいう「主我」(I) である。ミードの主我はフロイトの自我 (das Ich) に対応しており，ミードの客我はフロイトの超自我 (das Über-Ich) に対応していると考えることができる。ミードの有意味他者は，その後，準拠集団 (reference group) 概念の母体となった[9]。

日本におけるミクロ社会環境論の初期の提示者として，清水幾太郎『社会的人間論』をあげることができる。清水のこの著作は，デューイやミードのプラグラマティズム哲学を社会学に導入した最もはやい時期のものであった[10]。清水は，デューイの習慣形成という語を用いて，これを媒介する社会の諸類型を，個人の生涯における発達段階の順に，

家族
遊戯集団
隣人集団
学校
職業集団（企業）
基礎的社会（国家）

の6つとした。

清水の図式は，社会環境論としての観点にとって，先駆的な着眼として評価されてよいが，変動論的な視点を欠いている点が問題になる。人類史における発展段階の広がりを考慮に入れるならば，清水が類型化したような習慣形成を媒介する社会構造の中心要素は，社会進化の発展段階に対応して，つぎつぎに変化をとげてきたことが指摘されねばならない。これを，

発展段階	類型	社会構造の中心要素
(1) 狩猟採集社会	血縁社会	家族と親族
(2) 農業社会	地縁社会	村落共同体
(3) 近代産業社会	機能社会	組織と市場

のように図式化することができる。すなわち，上述した3つの発展段階にしたがって，社会構造の中心要素は，家族・親族から村落共同体へ，村落共同体から組織・市

場へと移行してきたのである[11]。もちろん，家族の普遍的な重要性（とりわけ子供の社会化にとって）は時代を超えているし，地域社会（都市と農村をあわせたものとしての）の重要性についても同様のことがいえるとしても，近代化と産業化にともなう家族と組織の分離，核家族化，親族集団の解体，ならびに村落共同体の解体という構造変動が，パーソナリティ形成における社会環境の構造を大幅に変えつつある，ということの重要性が認識されねばならない。すなわち，近代化とともに，血縁社会と地縁社会は，社会環境としての重要性を減じてきたのである。

出生率の低下，女性の有業化率の上昇，単身者所帯の増加など，家族をめぐる構造変動が現在とりわけいちじるしく，子供にとっての家族環境は急速に変化してきている。ミクロ社会環境論の現代的な研究課題は，これらの環境変動が子供の社会化に及ぼしつつある変化についての，実証的な分析に向けられる必要がある。

5. 社会システムとしての社会環境——マクロ社会環境論

社会システムは，一方において，その内部で構成諸要素が相互関連しあっていると同時に，システム外部で環境を構成している諸要素とも一定の相互関連をもっている（開放システム）。このように，内部だけでなく，外部とも相互依存関係をもっているにもかかわらず，内部-外部のあいだに境界を引くことが意味をもつのは，社会システムが基本的にルーマンのいう自己準拠システム，すなわちシステムを構成している諸要素をシステム外部から供給されることなく，システム自身だけが再生産し得るシステムという，封鎖性を備えているゆえである（自己準拠的システム）[12]。

ルーマンにしたがって，この自己準拠性（Selbstreferenz）の根拠を，当該社会システム内部における固有のコミュニケーション・メディアに求めることができると考えよう。コミュニケーション・メディアというアイデアはパーソンズに発するもので，パーソンズはAGIL の4サブシステム相互間における「境界相互交換」(boudary exchange) を媒介するメディアとして，貨幣・権力・影響力・価値コミットメントの4つを考えた。これにたいしてルーマンは，パーソンズのAGIL図式は使わず，したがって境界相互交換といった概念も使わずに，個人間レベル（パーソンズの場合はサブシステム間レベルであった点に注意）でのコミュニケーションを考え，言語のコミュニケーション機能に加えて，個人を動機づける機能をもったコミュニケーション・メディアとして，貨幣・権力・真理・愛情の4つをあげた[13]。

ルーマンがあげている4つのコミュニケーション・メディアを，それらが対応している社会集団・組織・準社会の諸類型に関連づけてみると，つぎのようになるであろう。

(1) 市場の自己準拠性の根拠は，法定の貨幣というメディア（貨幣をもつことなしには市場への参入はできない）の受容にあり，
(2) 国家の自己準拠性の根拠は，国民的規模で正当性を付与された国家権力というメディア（すべての国民は国家の行使する主権の拘束に服さねばならない）の受容にあり，
(3) 科学・学問の研究と教育にたずさわる研究教育組織の自己準拠性の根拠は，研究者が共有する真理というメディア（科学的・学問的思考のルールを受け入れないものは科学の世界に入れない）の受容にあり，
(4) 家族の自己準拠性の根拠は，肉親によって共有された愛情というメディア（愛情は閉じたメディアだから，他人は家族の中に入っていくことはできない）の受容にある。

このように整理してみると，ルーマンがあげているこれら4つのもの以外にも，いくつかのコミュニケーション・メディアがつけ加えられねばならないことが，対応する社会集団・組織・準社会の諸類型を考えることによって，つぎのように浮かび上がってくるであろう[14]。たとえば，

(5) 企業組織の自己準拠性の根拠は，財の生産と販売という共通目標への協働，および組織内で制度化されて正当性を付与されている権力（従業員資格をもったもののみに適用される権力）に対するコミットメント（帰属意識）というメディアの受容にあり，
(6) 政党組織の自己準拠性の根拠は，共有された政治理念へのコミットメント（党員が共通に分けもつイデオロギー的信念）というメディアの受容にあり，
(7) 宗教教団の自己準拠性の根拠は，共有された信仰（信者であるかないかを分かつ基準），すなわち当該教団の宗教教義というメディアの受容にあり，
(8) 職能・趣味・スポーツ・OB 会などのクラブの自己準拠性の根拠は，それらのクラブの成員を結びつけている絆（職業・趣味・スポーツ・同じ学校

の卒業生であることなど）へのコミットメントの受容というメディアにあり，

(9) 国民社会（国家とは区別されたものとしての）の自己準拠性の根拠は，国民的言語（国語）と国民的文化（共有された文化的価値）へのコミットメント（ナショナリズム）というメディアの受容にある。

これらの社会システムは，小は家族から，大は国際社会にまでいたる，複雑な多重構造をなしている。それらの社会システムは，個人にとっての環境であると同時に，より小さな社会システムにとってより大きな社会システムが環境をなす，というように二重の意味で多重的である。近代産業社会における，そのような多重的な社会環境の構造のプロフィールを描いてみよう。

〔1〕ゲマインシャフト関係　最も個人に近いところに位置している社会環境は，ゲマインシャフト関係によって結ばれている人びとからなる社会システムである。家族・親族集団（近代社会においては核家族で，親族集団は大部分解体）と地域社会（近代以前には村落共同体だが近代社会においては大部分解体，近代社会においては弱体化しているがコミュニティ）がこれを代表する。また国民社会は，最大の地域社会である（国際社会はまだ地域社会としての結合性を実現するにいたっていない）。

〔2〕ゲゼルシャフト関係　これと対極的な位置を占める社会環境は，ゲゼルシャフト関係によって結ばれている人びとからなる社会システムである。企業組織と教育組織がこれを代表するが，政治組織・宗教組織・医療組織・種々のクラブなどを合わせて，機能領域ごとに諸組織が成立している。最大の組織は国家である。〔1〕が〔2〕によってしだいにとって代わられてきたところに，近代化にともなう社会環境の変動の趨勢がある。〔1〕はなくならないとしても，ゲマインシャフトが社会環境として占める空間は縮小しつつある。

〔3〕市場関係　家族と企業のあいだには，市場が横たわっている。市場（財市場・労働市場・金融市場）は，経済的交換，すなわち取引を目的として行われる相互行為の場所であり，家族にとっても，企業にとっても，ともに経済的に重要な社会環境をなしている。社会学者は通常，市場を社会とは見なさず，ヴェーバーのような例外を除いて，これを研究対象からはずしてきた。たしかに市場は，買い手と売り手のあいだの社会関係が持続することを必要条件としないという点で，完全な意味における社会システムとはいい得ない[15]。しかし，市場はつぎの点で，社会としての重要な特性を備えている。すなわち，交換は一方においては，ゲゼルシャフト行為の中でも，最も露骨に損得勘定を表面に出す行為であって，そこには「自分の損（得）は相手の得（損）」という利害対立の関係があるが，他方では，発達した資本主義的市場においては，買い手は売り手と面識がなくても，相手が不当に悪い品物とか，不当に高い価格とかを押しつけてくるおそれはなく，安心して買い物ができるという「信頼」(trust, Vertrauen) の社会関係がそこに成立している[16]。

〔4〕競争関係・闘争関係　ゲマインシャフト関係を別にして，ゲゼルシャフト関係と市場関係は，一面で合意と協力のうえに成り立っている社会関係であるが，多面においては競争と闘争の関係をともなっている。たとえば企業は，市場という大海の中に無数に浮かぶ島のようなもので，相互に競争関係にある。また企業組織の内部において，個人は相互に昇進をめぐって競争関係にある。市場における売り手相互，買い手相互の関係は，競争関係であるのに対して，売り手と買い手のあいだの関係は，闘争関係である。ただし上述のように，売り手と買い手のあいだには信頼関係が前提されているという意味で，この闘争関係は協力関係とミックスされている。

〔5〕文化システム　社会と文化を分けて考える時には，社会システムにとって文化システムは環境と見なされる。社会システムは，人間行為そのものからなるシステムであるが，文化システムは人間行為の生産物としてのシンボルからなるシステムで，それらのシンボルは記号・音・造形・身振りなどを素材にして成立する（たとえば言語・音楽・絵画・舞踊）。行為そのものはその都度消えてしまうが，文化はシンボルに担われることをつうじて客観的に存在しつづけ，他の行為者に伝達可能・習得可能・伝播可能なかたちで，社会システムの環境を形成している。たとえば日本社会は，漢字文化という環境の中にあって，これは世代間にわたって伝達・習得されて，継承されている。

〔6〕自然環境　以上のような相互に多重的な関係にある諸社会システムは，さらに自然環境（海・山・川・森林・草原・大気・動物・植物など）という，もう一つの環境によって囲まれている。人間は，これらの自然環境から，食料・衣料・住居などに必要なさまざまな資源を得てきた。社会システムは，自己準拠システムとしての自足性をある程度までもっているとしても，人間の生存が自然環境から得られる諸資源に依存するものである以上，システム内部での相互依存関係を研究するだけで

は不十分で，社会システムと自然環境との関係を視野の中に取り込んでこなければならないことは明らかである。さらに重要なことは，人間は都市の造営に典型的に見られるように，所与の自然環境を壊して，人工の物的環境をもってこれをおきかえてきた。この人工の物的環境は，企業や行政のような社会システムによってつくられているだけでなく，それが人工的であるということの中に文化が入り込んでいる，ということが重要である。こうして，社会環境・文化環境・物的環境は，相互に切り離しがたく結びついているのである。

6. 社会環境変化としての都市化——社会環境変動論

パーク，バージェスら，シカゴ学派の都市社会学者たちは，1920 年代のアメリカという資本主義的発展の勃興期に，社会環境変化としての都市化を理論化することに関心を向けたその先駆性によって，大きな影響力をもった。この学派の中心リーダーであったパークは，産業化にともなって急速に進行した都市化が，人為的な都市計画や社会統制を受けつけない自然的な人口の組織と分布を形成してきたことに着目して，その解明を人間生態学にもとめた。パークのこの問題設定を継承したバージェスは，都市の同心円理論を定式化することをつうじて，侵入 (invasion)，遷移 (succession)，群 (community)，集中化 (concentration)，分散化 (decentralization) などの動物・植物生態学の諸概念を社会学に導入した[17]。人間生態学は，動物・植物生態学をアナロジーに用いて，人間自身の生態学的な分布の構造，すなわち動物・植物分布に似た人間分布の構造を描くことをめざした。それは，自然環境の意味での環境問題の分析をめざしたのではなかったが，パークも，また後述するワースも，都市の社会解体・犯罪・非行などに目を向けた点において，都市化のもたらす社会環境悪化の分析，つまり社会環境の分野における環境問題の分析（都市の社会病理学）に指向したのであった。

人間生態学は，諸要素の相互依存関係と均衡，その均衡が破壊された場合に生ずる構造変動，それによる再均衡化のメカニズムに着目する点で，社会システム理論の一形態として理解され得るものである。たとえば，人間生態学の中心概念である侵入と遷移は，人口増加にともなう社会システムの均衡破壊によって生じた，構造変動による再均衡化の過程にほかならない[18]。

シカゴ学派の完成者と見なされているワースは，パークの散漫な叙述を整序して，「アーバニズム」理論の定式化をはかった。彼はアーバニズム（都市性）を，(1) 人口学的側面，(2) 社会構造的側面，(3) 都市的パーソナリティの側面，という三つの軸にまとめた。その概要は，都市への人口集中・密集性・異質性（人口学的特性）が，一方において，親族的紐帯の弱化，家族の社会的意義の減少，近隣の消失，社会連帯基盤の崩壊など（社会構造変動）を，また他方において，人格解体，精神障害，自殺，非行，犯罪，無秩序など（都市的パーソナリティ）をもたらしてきた，というものであった[19]。

シカゴ学派の都市社会学は，都市問題への先駆的な着眼を示すものであったが，ここではシカゴ学派を出発点におきながら，しかしそれよりももっと一般的に，われわれの関心事である現代の社会変動の一つとしての都市化が，マクロ環境変化としてもつ意味について考えてみよう。

〔1〕機会と利便性の集中　　都市に大量の人間が集まる理由は，何よりもそこに機会と利便性が集中している点にあることは，明らかであろう。機会とは，雇用機会・投資機会・市場的機会・教育機会・文化的機会などであり，利便性とは，買い物の便利さ・交通の便利さ・情報取得の便利さ・ファッションや文化に接するうえでの便利さなどである。人びとが都市環境をつうじて享受する最大のメリットは，ここにあるといえよう。パークもワースも，都市的パーソナリティとして，人格解体や犯罪・非行など大都市の病理現象を指摘することが多く，これにはシカゴという都市の歴史的特性が反映している面もあったが，より一般的には，都市的パーソナリティとしては，子供の時から教育機会や文化的機会に恵まれ，情報やファッションや文化に多く接しながら育つことによって，洗練された文化的性格が形成される，ということが指摘されるべきであろう。

〔2〕都市化社会の社会化メカニズム　　都市化が家族・親族や村落共同体のようなゲマインシャフト的社会環境を解体していく，ということを指摘するのはこれまでの社会学者の議論の定石であった。パークやワースもそれを指摘したし，私自身もまたそのことを述べてきた。ただ，それが社会環境変動としてもつ意味についての考察は，従来必ずしも十分なされてきたとはいえない。たとえば，クーリーの第一次集団にしても，ミードの有意味他者にしても，具体的には，家族以外では近隣がその担い手として想定されていた。しかし現在の日本の大都市において，近隣はほとんどそういう機能をはたしていない場合が多いのではないか。たとえば，子供は小さい時から遠距離通学をするし，父母が共働きである

家族が多くなるにつれて，近隣は夜間以外はからっぽになる。「カギっ子」にとっては，家族さえからっぽである。これらの事実は，都市化社会では，子供の社会化は，現在すでに古典的な社会化理論で想定されているのとは違ったものになっていることを示している。都市化社会における子供の社会化は，もっと開かれた空間で行われているのである。そのことの現実的な効果は，どのようなものか。こうした問題は，まだあまり研究されていない。

〔3〕都市化社会の社会統制メカニズム　家族・親族の解体や近隣の消失は，都市社会の「匿名性」を強め，社会統制メカニズムの弱化をもたらす。パークやワースが犯罪・非行などの病理現象を都市化に帰因するものとしたのは，このゆえであった。パークやワースの時代，それはまだシカゴの特性たるにとどまっていたが，1960年代後半以降になると，人種問題がこれに加わるようになって，アメリカの諸都市は全体として犯罪・非行の増加に悩まされるにいたった。さらにその後，西ヨーロッパの諸都市も同じ傾向をたどるようになっている。それらに比べると，日本の都市の社会統制メカニズムはまだ壊れていないけれども，先進諸国の諸都市が共通にたどった運命を日本だけがいつまで免れ得るかは，時間の問題であるように思われる。

〔4〕自然システムと社会システム　都市の形成は，それ自体が自然環境の破壊をともなってなされたものである。都市において，人間は自然のシステムから切り離され，その代わりに人工的なメカニズムとしての物的環境によって囲まれている。そこへきわめて多数の人びとが高密度で集まっているのだから，都市を環境悪化から守るためには，ふたたび人工的なメカニズムとしての公共財・公共サービスを強化していくしか方法はない。生物世界において自生的に形成された生態系バランスを研究してきた自然生態学は，産業文明による地球規模の環境破壊に人びとが気づくようになったことによって，産業文明批判の思想としての意味づけをもつようになった。しかしながら生態系バランスとは，自然のシステムである。これに対して，シカゴ学派が提示した「人間」生態学は，自然システムについての概念化ではなくて，社会システムについての概念化である。自然生態学が産業文明批判の思想になったにしても，それ自体が産業文明の所産にほかならない近代都市を分析する人間生態学は，産業文明を否定してしまうわけにはいかない。人間生態学は，これをシステム内部での構造変動と再均衡化のメカニズムの分析にかかわる一視点として解する時，社会システムの分析にとって有用な概念用具として認められるが，しかしその視点は，自然生態学とはおのずから異なるであろう。

7. 社会環境指標としての社会指標——社会環境変動の計測

1960年代の高度経済成長が公害問題を引き起こした時，社会学者がこれに対する新しい独自の工夫として提示したものの一つに，社会指標があった。社会指標論者が主張したのは，つぎのことであった。すなわち，GNPというのは取引量（貨幣支払の量）をあらわすマクロ指標であり，生産されたものがすべて市場で売られるという前提のもとでは，それは生産量をあらわすマクロ指標でもあるが，人びとの満足とか幸福とかを測定しようとするものではないから，それは福祉の指標たり得るものではない。福祉の指標は，マクロ経済の指標とはまったく独立に，まったく別の視点から，新しくつくりだされねばならない[20]。

では，福祉とは何か。(1) 最狭義においては，福祉は「社会福祉」，すなわち生活困窮者・身体障害者などの社会的弱者に対する国家扶助の制度をさす。この意味の福祉は，きわめて限定された人びとのみを対象とする概念である。(2) より広い意味では，福祉は「社会保障」，すなわち社会保険（医療保険・年金保険・失業保険・労災保険など）の方法によって，医療保障や所得保障を実現しようとする制度をさす。この意味の福祉は，保険に対して拠出能力をもつすべての人びとを対象にしている点で，対象者の範囲は全国民にまで広げられている。しかしここでは，福祉の概念の範囲は，医療保障と所得保障に限定されている。(3) 最も広い意味では，福祉は，効用・満足・幸福が最大多数者について実現された社会状態をさす。これは，対象者の範囲が全国民に広がっているだけでなく，福祉の概念の範囲が限定されていないという二重の意味で，最広義の概念化であるということができる。

(1) は，戦前からの「社会事業」の系譜を引く概念で，ここでの文脈からはもちろん狭すぎる。(2) は，「福祉国家」という語に含まれた福祉の概念に，対応している。なぜなら，一般に福祉国家といわれているものは，社会保障が国家の制度として広く定着していて，政府支出のかなりの部分が社会保障にあてられている国家をさすからである。この点では，福祉という語が日常語として使われるさいの通念は，ほぼ (2) に相当していると考えることができる。

しかしながら，これらとは系譜を異にする (3) の意味での福祉概念が 19 世紀いらい存在してきた，ということに目を向ける必要がある。それを私はベンサム，J.S. ミル，ピグーによって定式化された，マクロ功利主義の考え方に求めたい。功利主義は，人間は快楽（幸福）を求め苦痛（不幸）を避けるのを普遍的な行為原理とする，という思想である。これを個人の行為基準として考えると，功利主義は利己主義になる。けれども，これを社会全体のレベルにおいて考え，他人の快楽を高め苦痛を減らすことが功利の原理であると考えると，功利主義は利己主義でなく，利他主義になるということが注意されねばならない。私はこれを，マクロ功利主義と呼びたい。イギリス啓蒙思想の中には，ロック，ヒューム，スミスと継承された「共感の原理」(principle of sympathy) の思想が存在した。ベンサムはこの思想を受け継いで，公共の利益すなわち「最大多数の最大幸福」という基準を立て，これを立法の原理とした。ミルはこれらの先行思想を集大成して，個人の幸福でなく，社会全体の幸福の総量を高めることが功利の原理であるという，マクロ功利主義の原理を確立した。さらにピグーは，この社会全体としての幸福という概念を「福祉」（厚生）と表現し，この意味の福祉は個々人の満足（効用）を合計したものであって，これを高めることが経済政策の目的であるとした[21]。

ところが，ピグーの福祉経済学（厚生経済学）におけるこの中心思想は，個々人の満足（効用）を合計することは不可能であるとする，新厚生経済学派の人びとによって破壊されてしまい，マクロ功利主義の流れはミクロ経済学によって遮断されるにいたった。私はこれに対して，社会全体としての福祉という概念に理論的意味をもたせることは，社会学の社会システム理論によって，はじめて可能であると考える。効用がミクロ経済学にとっての中心概念であるのとパラレルに，機能はマクロ社会学（社会システム理論）にとっての中心概念である。効用（満足）は個人の必要（欲求）にかかわるものだから，効用から出発して社会システム全体の満足を定義することには，たしかに問題がある。ところが機能は，個人ではなく社会システムの必要（機能的要件）にかかわる。社会システム理論の観点からすれば，福祉は社会システムの機能的要件の充足度を高めることによって実現される，というテーゼを立てることができる。なぜなら福祉とは，社会システムの機能的要件が充足された状態にほかならないからである[22]。

社会指標が福祉の指標であるとされることの理論的根拠は，上記のテーゼにもとづいてはじめて説明され得る。社会指標が福祉の指標であるという場合の福祉の意味は，(2) ではなく (3) に対応している，ということが重要である。というのは，1960 年代末から始まった社会指標運動の中で，日本でも欧米でも，社会指標づくりをめざす多くの具体案が提起された――私自身もその一環を担った[23]――が，それらはどれも，医療保障や所得保障といった狭い範囲の指標ではなかったからである。すなわちそれらは，医療保障や老後保障の水準はもちろんのこと，もっと広く，消費生活，労働生活，余暇生活，住宅，教育，社会移動の機会，公共施設，地域の安全，社会連帯の実現など，広範な「社会」環境諸部門における水準を計測することをめざし，さらにそれらに加えて，空気や水の汚染，騒音，森林や動植物の破壊などの「自然環境」諸条件をも計測の対象にした。「社会」指標に「自然」環境までが含められているというこの事実は，現在ではもはや自然は人間にとっての与件たるにとどまらず，人間活動の結果としての「社会」状態に転化している，との認識を意味するものとして重要である。

ここまでくると，上記 (3) の意味での最広義の福祉概念は，「よい社会環境」（社会状態に転化した自然環境を含めて）というのと事実上同義である，ということがわかる。社会指標はこの最広義の福祉の状態をあらわす指標であり，したがってそれは社会環境がよいかどうかの度合いを示す指標なのである。

8. 社会環境と自然環境――環境社会学の可能性

日本を含む世界の先進諸国が現在到達している経済水準は，すでにもう十分に豊かであって，これ以上の経済成長は「過剰富裕化」を意味するとの認識が提起されている[24]。このテーゼが正しいかどうかは，もちろん経験科学的に検証されるべき課題である。「過剰」であるということを立証するためには，GNP をこれ以上高めてももはや福祉水準を高めることにはほとんどならない，ということを示してみせることが必要である。社会指標は，このテーゼを論証するのに有用であろう。なぜならば，社会指標によって福祉水準を計測した結果，GNP が増大しても福祉水準は高められない，ということがもし明らかにされれば，さきのテーゼは論証されたことになるからである。

しかしながら，こんにちの環境問題にとって，社会指標の有用性はしだいに限定されたものになってきたことを否定することはできない。というのは，環境問題が海や川や大気の汚染の問題，あるいは都市の騒音や振動や

地盤沈下の問題の範囲にとどまっていたあいだは，環境問題の測定の用具として社会指標によるアプローチは有効であったのだが，こんにちの環境問題は，「地球環境」問題といわれるように，地球温暖化とかオゾン層破壊とか熱帯雨林の伐採など，人間の活動が地球そのものを壊しはじめているという，全地球規模の問題に広がっており，これらの問題にアプローチするには，社会指標は無力だからである。もちろん，海や川や大気の汚染，都市環境の悪化の問題などが全面的に解決されたわけではない限り，社会指標が有効性をもつ分野はいまでも広範に存在している。しかしその一方で，それらを超える大きな規模の問題が出てきたということを考えると，社会指標といった限定的な経験的用具だけでは，社会学の貢献はいかにも不十分であるように思われる。

では，そのような限定的な経験的用具を超えて，社会学が環境問題の研究に貢献し得る道は何であろうか。それにはもちろんいろいろの可能性があり得るであろうが，ここではその一つとして，理論的なレベルでの貢献ということをあげたいと思う。では理論的なレベルでの貢献とは，いかなるものであるか。

まず環境経済学の事例を，一つの参考としてあげよう。ミクロ経済学は，市場メカニズムについての理論化を固有の職能としてきた。しかしこの間，他方において，「外部経済・不経済」とか「社会的費用」など，のちに「市場の失敗」と総称されることになる市場メカニズムの不完全性に関する諸命題が，これと平行して開発されてきた。この理論的伝統があったことによって，日本において公害問題が激しく表面化した 1970 年代，ミクロ経済学は市場の失敗を認め，これを補完する公共経済学，すなわち公共財にかかわる経済学，あるいは非市場経済学という新分野を確立した[25]。ここでは，公害問題とは，負の公共財，あるいは外部不経済にかかわる問題としてアプローチされた。

ミクロ経済学が市場メカニズムについての理論化を固有の職能としてきたのに対比していうならば，社会学はミクロには個人間の相互行為，およびマクロには社会システムの環境適応を理論化することを固有の職能としてきた，ということができよう。その理論的成果を，われわれはミクロ社会環境論とマクロ社会環境論に分け，後者をさらに，社会システム論・社会環境変動論・社会指標論の3つに分けて考察してきた。そこでたとえば，問題をつぎのように立ててみよう。社会環境変動（本稿では都市社会学の問題としての「アーバニズム」をその中心において考えた）の過程で，自然環境がその社会環境変動にどのような因果関係ないし相互依存関係をもってつながり，社会環境のあり方が自然環境の悪化にどのように関連してきただろうか。この問題を考えるために，たとえばさきに社会環境の多重構造といいあらわしたものを，

家族
企業
地域社会
社会階層
国家・国民社会

の5つにまとめて考えよう。すでに考察したとおり，それらはいずれも上述した意味での自己準拠システムであって，それぞれに固有のコミュニケーション・メディアをもっている。個人はこれら多数の社会集団・地域社会を「社会環境」として生活しており，同時にその外側を，「自然環境」というもう一つの環境によって囲まれている。

重要なことは，これらの社会システムは，一方で自己準拠システムとして「閉じて」いるが，他方で自然環境とのあいだで――パーソンズ的にいえば――たえずインプット・アウトプットの相互交換を行っている，ということである。といっても，自然環境とのインプット・アウトプットの相互交換は，直接行われているというよりは，たいていの場合，他の社会システムを仲介として行われている。すなわち，それぞれの社会システムは，それぞれ各レベルごとに，他の社会システムを介して，自然環境とわかちがたく結びついている。たとえば，家族は自然資源の加工品たる生産物の最終的な需要者として，地球資源の最終消費者であって，その需要充足は企業を仲介としてなされている。企業は，それらの生産物の供給者として，地球資源の大量消費の担い手である。近代産業社会においては，それらの家族も企業も，大部分が都市を形成していて，地域社会の都市化は，自然破壊の原動力になってきた。社会階層は社会的資源の不平等な分配状態にかかわるが，それらの社会的資源は自然資源をもととしている。国家と自治体は，それらすべてを包摂する国民社会の行政機構として，一方では自然保護の究極の責任主体であるが，他方では自然資源の大量消費の主体でもある。こうして，これらのどれもが，環境悪化に一定の関連をもっている。

環境破壊の責任は，公害問題が表面化した初期段階においては，企業の出す排ガスや排液による人体損傷というかたちをとったので，もっぱら企業に帰せられた。しかし企業の排ガス・廃液処理が整備されてきた現在で

は，自然環境破壊の構造は企業だけに帰せられるほど単純なものではないことを，だれもが知るようになっている。たとえば，自動車を運転する一般市民，洗剤を使う一般家庭，それらのガソリンや洗剤を供給している企業，宅地造成によって自然を破壊しつつ都市地域を拡大している都市自治体と民間デベロッパー，山を削り森林を破壊し海岸を埋め立てて道路建設や工場誘致をすすめている国家・自治体，それらの宅地や道路や工場敷地を使っている一般家庭や企業……というように数え上げていくと，まさに因果はめぐっているのである。

問題は，それら個々の社会集団や地域社会が，それぞれ自己の欲求充足を求めて，利己的に行為している点にある。この利己性は，個別の社会集団や地域社会が，それぞれ自己準拠システムという意味で「閉じた」社会システムを形成していることによって促進されているのではないか。その自己準拠性は，個別システムが内部において固有のコミュニケーション・メディアを確立して，閉鎖社会をつくっている結果の産物である。かくして，それらの個別システムを超えた公共的観点は，語られるべきコミュニケーション・メディアをもたず，そもそもそのような広域的コミュニケーション・メディアの発展母胎となるべき場そのものが存在しない。これは，ルーマン的にいえば，近代産業社会において機能分化が極度にすすんだ結果である[26]。

人類が，機能分化をつうじて，全体としての社会システムの機能的要件充足能力を高めてきたことの意義を否定するのでない限り，いまいちばん必要なことは，機能分化を否定することなく，しかし機能分化の結果生じた多数の自己準拠システムの個別的利己性を打破する工夫をすることではないか。そのためにはどうすればよいか。多数の自己準拠システムの個別的利己性が，コミュニケーション・メディアのシステム内閉鎖性にあるとするならば，その閉鎖性を打破するような広域的コミュニケーション・メディアをつくることが，社会学者の提案し得る一つの解決策なのではないであろうか。これを「公共的メディア」と呼んでみよう。公共的メディアは，ハバーマス的にいえば，公共的コミュニケーションを実現するためのメディアである，といい得るであろう[27]。

環境問題の重要性に触発されて，「環境社会学」の提唱がこれまでにいろいろ試みられてきている。率直にいって，それらはなお，大部分が環境問題一般についての議論・プラス・イデオロギー提示の段階にとどまっていて，環境問題の社会学的分析といえる段階にまで達していない[28]。環境社会学を提唱するなら，そのような原初的なレベルからもっと進んで，社会学がこれまでに達成してきた理論的ならびに経験的研究の諸系譜に依拠しつつ，環境問題の分析に何を貢献し得るか，ということを的確に示すことのできる分析枠組を提示するのでなければならない。本稿は，この目的のために，社会環境論という視角から環境社会学にアプローチする可能性を示唆することを試みたのである。

注

1) 1992年4月に，私が新設の慶應義塾大学環境情報学部に移って最初に直面した課題は，「社会環境論」という講義題目を与えられて，いったいこの題目のもとに何をどのように教えればよいのかということであった。私はガイダンスの時，つぎのように述べた。「社会環境論という題目は，本学部のカリキュラムをおつくりになった先生方がお考えになったたいへんチャレンジングな課題であるが，これは私にとってまったく新しいテーマである。こんにち環境問題といわれているものは流行のテーマで，本もたくさん出されているけれども，これは自然環境に関することがらである。それとは違う社会環境論というような題目を掲げた書物は，私の知っている範囲ではまだ存在していない。既存のものがない以上，自分の頭で一歩一歩考えていくしかない。うまく行くかどうかわからないが，手探りでやってみたいと思う」と。それから2セメスターが経過した。この間私は講義ノートを書きすすめ，この題目に関する小型の講義テキストを1冊つくることを目標にしてきたが，それはまだ将来のことに属する。そこで最初のステップとして，私がこの題目のもとに考えたことのあらすじを，論文にまとめてみることにした。本誌は環境情報学部とは関係がないとはいえ，私は社会学研究者としてこの課題に取り組んだのだから，慶應義塾の社会学の方々に最初にこれを提示してみたいと思ったのが，それをここに寄稿することにした理由である。講義ノートの要約だから，論証の緻密さはなお将来の課題としたいが，社会環境論という私に与えられた新しい課題に対する私の答のいちおうの布石が，ここに示されている。関係の先生方のご関心を呼び得れば，さいわいである。

2) 富永健一『社会学原理』岩波書店，1984，p. 283（図7）。

3) パーソンズらの「行為準拠」枠の図式における「状況」の語の意味については，Parsons, T., & Shils, E. A., eds., Toward a General Theory of Action, Cambridge: Harvard Univ. Press, 1951（永井道雄ほか訳，『行層の総合理論をめざして』日本評論新社），訳：pp. 86-98．また「環境」と「状況」の使い分けについては，訳：pp. 49-50.

4) パーソンズらの「境界維持システム」の概念については，Parsons & Shils, eds., op. cit., 訳: pp. 171-73. ルーマンの「システム-環境差異」についての議論については，Luhmann, N., Soziale Systeme, Frankfurt a.M.: Suhrkamp, 1984 (佐藤勉監訳『社会システム理論』上下，下未刊，恒星社厚生閣)，訳: (上) pp. 279-330.

5) ルーマンは，一方では，「環境概念は残余カテゴリーと誤解されてはならない」といいながら，他方では「環境とはシステム以外のすべてのもの」と述べて，彼自身が環境をまさに残余カテゴリーそのものとしか考えていないことを示している．上掲訳書: pp. 280-280.

6) 金子　勇・長谷川公一 (『マクロ社会学』新曜社，1993) は，マクロ社会学の名のもとに，産業化・都市化・官僚制化・流動化・情報化・国際化・高齢化・福祉化・計画化という九つのトレンドを並べて，一冊の書を構成している．これらのリストは，近代化の発展段階を異にするものを平面的に並べているきらいがあるとはいえ，こういう思考の中に，近年のマクロ社会学の一つの動向が要約的に提示されていることはたしかである．

7) 遺伝と環境については，Ogburn, W. F., Social Change, New York: Huebsch, 1922 (雨宮・伊藤訳『社会変化論』青英書院) において，文化的進化が生物学的進化と独立であるというかたちで論じられている．また初期パーソンズは，彼の行為理論の枠組において，非主観的環境と主観的環境とを分け，非主観的環境をさらに非社会的環境と社会的環境とに分けて，非主観的で非社会的な環境の中に遺伝を位置づけた．Parsons, T., The Structure of Social Action, New York: Mac-graw-Hill, 1937 (稲上　毅・厚東洋輔訳『社会的行為の構造』，五冊，木鐸社)，訳: 第一分冊 109-111.

8) Cooley, C. H., Social Organization, New York: Scribner, 1909 (大橋　幸・菊池美代志訳『社会組織論』青木書店)，訳: pp. 6-31.

9) Mead, G. H., Mind, Self and Society, Chicago: Univ. of Chicago Press (稲葉三千男・滝沢正樹・中野　収訳『精神・自我・社会』青木書店)，訳: 146-239.

10) 清水幾太郎『社会的人間論』河出書房，1940 (著作集第三巻，講談社，1992).

11) 富永『社会学原理』上掲，pp. 301-17, 321-30 を参照．

12) ルーマン，上掲訳書: pp. 43-59.

13) Lumann, N., "Generalized Media and the Problem of Contingency," in: Loubser, J. J., Baum, R. C., Effrat, A., & Lidz, V. M., eds., Explorations in General Theory in Social Science, 2 Vols., New York: Free Press, 1976, Vol. II: pp. 507-532.

14) だから私は市場を，社会階層や群衆などとともに，「準社会」と呼んできた．富永『社会学原理』上掲，pp. 9, 130-31, 213-215.

15) ヴェーバーは，そのような信頼関係を欠いた市場を，近代資本主義の精神とは区別された伝統主義の精神として特徴づけ，そこでは社内道徳 (Binnenmoral) と対外道徳 (Aussenmoral) とが分離しているとした．ヴェバーはその例示として，西洋中世においてパリア・フォルクとしての烙印を押されていたユダヤ人の経済行為をあげ，これを賤民資本主義 (Pariakapitalismus) と呼んだ．これとはカテゴリカルに区別された近代資本主義においては，市場は血縁・地縁・人種などの区別を超えて無限の広がりをもっているので，「対内」と「対外」とが分離する余地はない．Weber, M., Wirtschaftsgeschichte, München: Duncker & Humblot, 1923 (黒正　巌・青山秀夫訳『一般社会経済史要論』上下，岩波書店，1954-55)，訳: (下) pp. 234-247.

16) この問題について経済社会学の観点からアプローチしたすぐれた論文として，Granovetter, M., "Economic Action and Social Structure," Amer. Jour. Sociol., 1985, Vol. 91: 481-510 をあげよう．また「信頼関係」についてのすぐれた理論的解明を提示している研究として，システム理論からのアプローチに関して Luhmann, N., Vertrauen, 2. erweiterte Aufl., Enke, 1973 (大庭　健・正村俊之訳『信頼』勁草書房) を，合理的選択理論からのアプローチに関して Coleman, J. S., Foundations of Social Theory, Cambridge: Harvard Univ. Press, 1990, pp. 91-116, 175-196 をあげよう．

17) Park, R. E., Burgess, E. W., & McKenzie, R. D., eds., The City, Chicago Univ. Press, 1925 (大道安次郎・倉田和四生訳『都市』鹿島出版会).

18) Humphrey, C. R., & Buttel, F. R., Environment, Energy, and Society, Belmont, Calif.: Wadsworth, 1982 (満田久義ほか訳『環境・エネルギー・社会』ミネルヴァ書房)，訳: pp. 54-66.

19) Wirth, L., "Urbanism as a Way of Life," Amer. Jour. Sociol., Vol. 44, 1938 (高橋勇悦訳「生活様式としてのアーバニズム」鈴木　広編『都市化の社会学』増補版，誠信書房，1978: pp. 127-147).

20) 富永健一「社会発展と福祉水準」(江見康一・加藤　寛・木下和夫編『福祉社会日本の条件』中央経済社，1974, pp. 237-283) を参照．

21) ピグーにはじまる Economics of Welfare は，通常「厚生経済学」と訳されてきて，「福祉経済学」とは言われてこなかった．これにたいして，Welfare State は，通常「福祉国家」と言われてきて，「厚生国家」とはいわれてこなかった．社会保障行政を扱う日本の役所は「厚生省」と呼ば

れ，「福祉省」とは名づけられていない．これらの使い分けにはっきりした原則があるかというと，どうもそうではなくて，「厚生」の語のほうが戦前からあり，「福祉」の語は戦後の福祉国家論から始まったという違いだけのように思われる．両者の違いには単なる習慣以上の意味付与はなされていないのではないか．ここでは，厚生と福祉は，まったく同義語と見なしておく．

22) 機能の概念および構造-機能主義についての私の考え方については，富永『社会学原理』上掲．pp. 192-207.

23) 富永健一・直井 優・盛山和夫・安藤文四郎『二基準点方式による福祉指標構築の試み』東京都企画調整局，1972.

24) 馬場宏二「現代世界と日本会社主義」(東京大学社会科学研究所編『現代日本社会』第 I 巻，1991, pp. 29-83).

25) 共同的に消費され，費用を負担しない不特定者を効用の享受から排除できない財を，公共財という．これに対して，費用を支払った人だけが効用を享受し得る財は，私的財と呼ばれる．費用を負担しない人が利益にあずかることを，外部経済という．私的財は外部経済を排除しているので，市場で取引され得る．これに対して，公共財は外部経済を排除できないので，市場での取引の対象となり得ない．公害は，負の効用が不特定者にかかるので，負の公共財として規定される．負の公共財は，不特定者に外部不経済をもたらし，その不効用の供給者に負の価格を負担させることができないので，市場メカニズムをつうじてコントロールすることができない．それゆえ，公害は経済学的には，「市場の失敗」に起因するとされる．公共財（負の公共財）と外部経済（外部不経済）については，今井賢一ほか『価格理論』II，現代経済学 2，岩波書店，1971, pp. 160-192.

26) Luhmann, N., The Differentiation of Society, New York: Columbia Univ. Press, 1982.

27) 「公共的コミュニケーション」というのはここでの私の造語で，ハバーマスにそういう概念があるわけではない．ただハバーマスには，一方で『公共性の構造転換』(Habermas, J., Strukturwandel der Öffentlichkeit, Neuwied: Luchterhand, 1962. 細谷貞雄訳，未来社）という本があり，他方で『コミュニケーション的行為の理論』(Theorie des kommunikativen Handelns, Frankfurt a. M.: Suhrkamp, 1981. 河上倫逸ほか訳，三冊，未来社）という本があるから，両者をつなげるとこういう概念ができることになるであろう．ここで公共的コミュニケーションというのは，もちろん私的コミュニケーションとの対比においてつくられた概念である．しかし，「公共的」対「私的」という対比の意味は，けっして一義的とはいえない．私のつもりでは，ここで公共的というのは，「世論」をあらわす西洋語 public opinion, öffentliche Meinung の中に含まれている意味でのそれである．だから公共的コミュニケーションとは，世論の形成に参加するようなコミュニケーションである．何が公共的コミュニケーションで，何が私的コミュニケーションであるかは，当事者の意識によって違ってくるので，コミュニケーションの中味だけによってはきめられない．

28) たとえば，Humphrey, C. R., & Buttel, F. R., op. cit., 訳: pp. 3-29.